

伊勢市行財政改革プランに基づく 取組項目

【平成 30 年度（2018 年度） 実施結果】

行財政改革プラン

○改革のテーマ

時代にふさわしい行財政運営を行うため、行政サービスの生産性の向上や市民満足度の向上を目指した質の改革に重点的に取り組み、ヒト・モノ・カネ・情報といった、経営資源の最適化とアウトカム（成果）の最大化を図ることを改革のテーマとします。

○取組の対象分野と基本方針

行政活動におけるポイントとなる3つの分野において、以下の取組の基本方針に基づき取組を進めます。

対象分野	取組の基本方針	説明
1 サービス分野	①統合	・他の類似する、連携させることでより効果が期待できる事務事業への集中
	②廃止	・役目を果たした事務事業や効果が期待できない事務事業の廃止
	③拡充	・事業内容の拡充
	④縮小	・事業内容の縮小
	⑤民間委託等	・民間委託、指定管理者制度、P F I等の導入 ・民間への移管
	⑥協働化	・自治会、まちづくり協議会、市民活動団体、企業、高校、大学などとの協働
	⑦手法の変更	・新たな制度やI C Tなどの技術革新等への対応 ・事業内容や使用料等の見直し
2 行政組織分野	⑧効果的・効率的な組織運営	・I C Tの活用、類似業務等の集約化、業務体制の見直し、電算システムの導入や改修、職員のスキルアップ等
3 財政分野	⑨経費削減	・業務の見直し等に伴う経費削減など
	⑩歳入確保	・新たな広告媒体、ネーミングライツ、クラウドファンディングの導入など

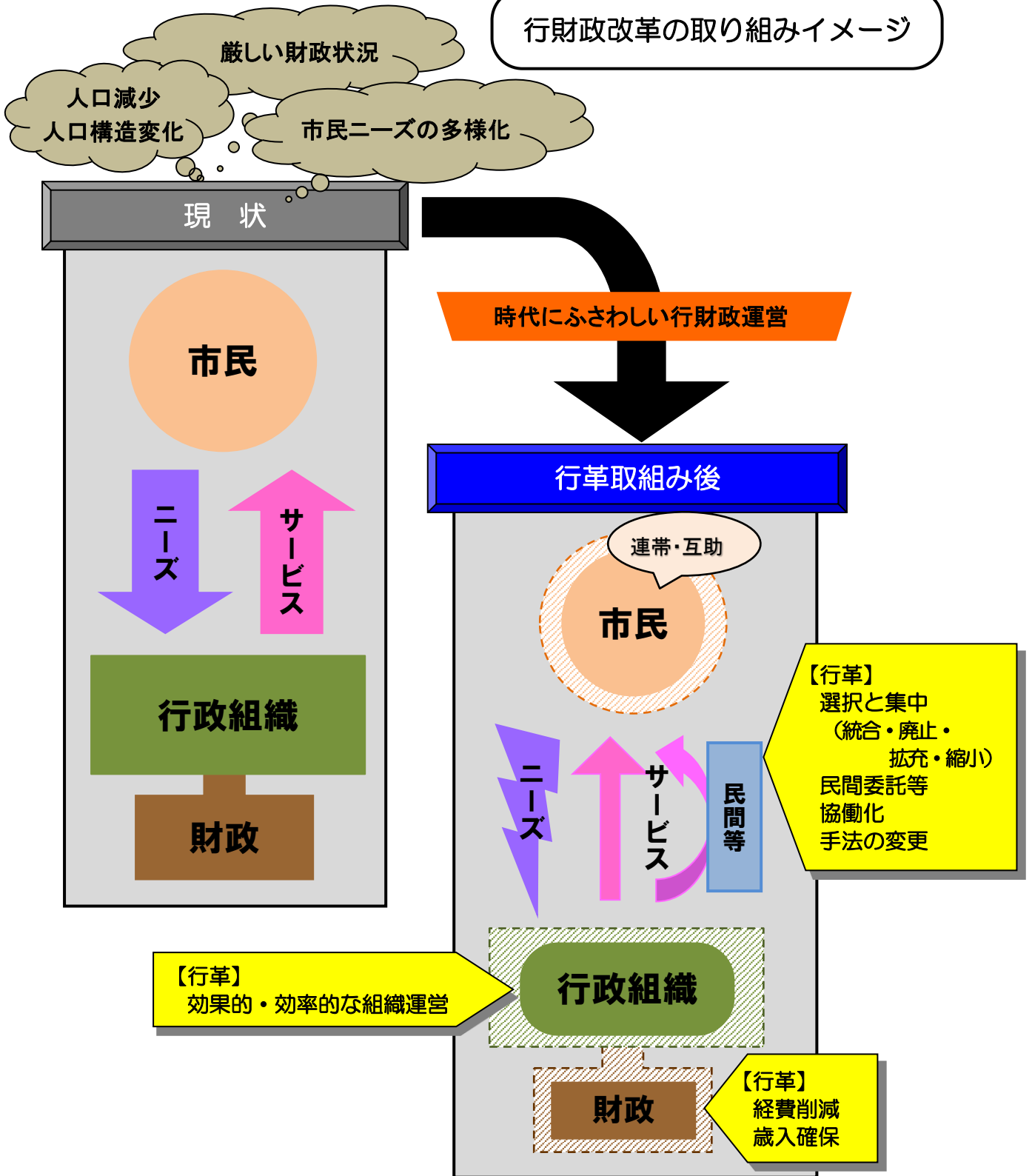
○取組期間 平成30年度（2018年度）～令和3年度（2021年度）（4年間）

○行財政改革プランに基づく取組の進捗管理

全ての職場を対象として、全ての事務事業に改めて行財政改革の目を入れるため、事務事業のたな卸しを行い、行財政改革の取組対象としました。

取組の進捗管理にあたっては、外部の有識者や公募市民等により構成される「行政改革推進委員会」から意見をいただきながら進めていきます。

行財政改革の取り組みイメージ



テーマ：『経営資源の最適化とアウトカム(成果)の最大化』

行政活動における
行財政改革の取り組み
〈取組の基本方針〉

- サービス分野 … 選択と集中、民間委託等、協働化、手法の変更
- 行政組織分野 … 効果的・効率的な組織運営
- 財政分野 …… 経費削減、歳入確保

行財政改革プランに基づく取組一覧表

対象分野	取組方針	取組状況	事務事業名	所属名	頁	各委員協議会所管別			行革指針 継続事業	
						総務政策	教育民生	産業建設		
1 サービス分野	③ 拡充		1 電子申告運用事業	課税課	6	●				
			2 情報調査一般経費【オープンデータ推進等】	情報政策課		●			継続	
			3 認知症サポーター養成事業	高齢者支援課		●				
			4 地域子育て支援センター事業	こども課		●				
			5 子ども発達支援事業	こども発達支援室		●				
			6 公共交通再編事業	交通政策課			●			
			7 放課後子ども教室運営事業	社会教育課		●				
			8 総合型地域スポーツクラブ育成事業	スポーツ課		●				
		※2018新規	9 市立保育所特別保育事業【一時保育】	こども課	9		●			
		⑤ 民間委託等		1 PFI事業導入指針の策定	企画調整課	10	●			継続
			2 一般廃棄物処分業許可及び収集運搬業(し尿除く)許可事務	清掃課			●			
			3 町内一斉粗大ごみ収集運搬業務	清掃課		●				
			4 福祉健康センター管理事業	福祉総務課	11		●			
			5 公立保育所の施設整備計画推進	こども課			●		継続	
			6 障害者福祉運営対策経費	障がい福祉課	12		●			
			7 生涯学習推進事業【生涯学習講座事業】	社会教育課			●			
			8 学校体育施設開放事業	スポーツ課			●			
			2019新規	9 成年後見サポートセンター運営事業	障がい福祉課	13		●		
			2019新規	10 学校水泳民間プール施設活用事業	学校教育課			●		
		⑥ 協働化		1 海水浴場管理運営事業	観光振興課	14			●	
			2 空家等対策事業	建築住宅課				●		
			3 スポーツ少年団育成事業	スポーツ課	15		●			
		⑦ 手法の変更	2018完了	1 施設使用料の見直し	企画調整課	16	●			継続
	2 地域自治推進事業		市民交流課		●					
	3 老人乗合バス運賃助成事業		高齢者支援課	17		●				
	4 災害時要援護者対策事業		高齢者支援課			●				
	5 ターゲティング戦略推進事業		観光誘客課				●			
	6 コミュニティバス運行事業		交通政策課	18			●	継続		
	2018完了		7 青少年健全育成推進事業		社会教育課		●			
	8 ブックスタート支援事業		社会教育課				●			
	9 不登校対策子ども未来サポート総合推進事業		教育研究所				●			
	2019新規		10 ICT活用推進事業	情報政策課	19	●				
	2019新規		11 ICT活用実証研究事業	教育研究所			●			

対象分野	取組方針	取組状況	事務事業名	所属名	頁	各委員協議会所管別			行革指針 継続事業	
						総務 政策	教育 民生	産業 建設		
2 行政組織分野	⑧ 効果的・ 効率的な組織 運営		1 行政情報システム管理経費	総務課	20	●				
			2 ITセキュリティ対策事業	総務課		●				
			3 環境基本計画及び地球温暖化防止 実行計画の進行管理	環境課	21		●			
			4 公立保育所等保育業務支援システム (ICT) 導入	こども課			●			
			5 道路管理経費	維持課	22			●	継続	
			6 簡易水道施設等設置事業	上水道課				●		
			7 社会資本整備総合交付金事業	下水道建設課				●		
			8 地域再生基盤強化交付金事業	下水道建設課	23			●		
			9 生涯学習推進事業【市民活動支援事業】	社会教育課			●			
			10 火災予防啓発立入検査	予防課		●				
			※ 2019 新規	11 インターネット情報発信事業	広報広聴課	24	●			
			※ 2019 新規	12 給食献立作成業務	こども課			●		
3 財政分野	⑨ 経費削減		1 備蓄物資整備事業	危機管理課	25	●				
			2 公共施設マネジメント事業	企画調整課		●			継続	
			3 伊勢広域環境組合負担金（ごみ）	清掃課	26		●			
			4 じん芥収集車購入事業	清掃課			●			
			5 排水機等補修事業（機能更新）	農林水産課				●	継続	
			2018 完了	6 宮川堤公園整備事業	基盤整備課	27			●	
			2019 新規	7 学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課			●		
				1 ふるさと応援寄附推進事業	企画調整課	28	●			
				2 広告事業	企画調整課		●			
				3 ネーミングライツの導入	企画調整課	29	●			継続
		4 資源物売払い業務	清掃課		●					
合計（56事業）						15	30	11	9事業	

※ 行革の取組を保留としていたが、新たに行財政改革プランに基づく取組に追加するもの

進捗管理シートの見方

取組の基本方針ごとの件数	対象分野		サービス分野				
	取組の基本方針		③拡充				
取組件数	9	完了件数				未達成	中止
		2018	2019	2020	2021		

毎年度、取組が完了した件数

No	事務事業名		所属名			
	情報調査一般経費【オープンデータ推進等】		情報政策課			
	オープンデータを図る		サービスの向上 企業がオープンデータを利活用するこ			
③	年次	2019	2020	2021	実施内容 登録データの充実を図るとともに、利活用の促進を図るなかで、宇治山田商業高校情報処理科が「ごみ出しアプリ 5374.jp」を作成し、市と協働でアプリの運用を開始した。	
2	目標年次			○		取組により求める効果の成果指標 ①アプリ等への利活用件数 ②登録データ件数
	取組状況	実施中				現状 (2017年度) ① 2件 ② 377件
	年次	2018	2019	2020		2021
	実績	① 6件 ② 516件				

毎年度、取組状況（完了、実施中、中止）を記載

取組内容を完了させようとする目標年次に「○」を記載

取組を開始した前年度末における実績

取組を開始した年度から毎年度末における実績を記載

- 取組が完了した場合
取組により求めた効果を踏まえ、成果指標の現状に対する実績を分析して、効果の検証を行い、実施結果を記載
- 取組が実施中の場合
各年度の取組の実施内容を記載
- 取組を中止した場合
取組を中止とした理由を記載

対象分野	サービス分野
取組の基本方針	③拡充

取組件数	9	完了件数					未達成	中止
		2018	2019	2020	2021	合計		
		0						

No	事務事業名							所属名
③ 1	電子申告運用事業							課税課
	取組内容	電子申告を推進するとともに、電子納税を導入するため、システム改修を行って全国の自治体が共同で運営する地方税ポータルシステムと連携する。					取組により求める効果	サービスの向上 電子申告率及び電子納税率の向上により納税者の利便性の向上及び課税事務の効率化が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	①電子申告率 ②電子納税率	実施内容 個人住民税（特別徴収分）などを複数の地方公共団体に一括して電子的に納税できる地方税共通納税システム（地方税ポータルシステム）が令和元（2019）年10月から稼働されることから、同時期に市のシステムと連携ができるよう、改修に向けた準備を行った。
	目標年次				○			
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	① 49.67% ② - %	
	年次	2018		2019		2020	2021	
実績	①52.16% ② - %							

No	情報調査一般経費【オープンデータ推進等】							情報政策課
③ 2	オープンデータを充実させることで利活用の促進を図る。							サービスの向上 市民や企業がオープンデータを利活用することで、地域課題の解決や利便性の向上が図れる。
	取組内容	オープンデータを充実させることで利活用の促進を図る。					取組により求める効果	実施内容 登録データの充実を図るとともに、利活用の促進を図るなかで、宇治山田商業高校情報処理科が「ごみ出しアプリ 5374.jp」を作成し、市と協働でアプリの運用を開始した。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	①アプリ等への利活用件数 ②登録データ件数	
	目標年次				○			
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	① 2件 ② 377件	
	年次	2018		2019		2020	2021	
実績	① 6件 ② 516件							

No	事務事業名						所属名
③ 3	認知症サポーター養成事業						高齢者支援課
	取組内容	認知症サポーター養成研修受講者を対象にステップアップの研修を開催し、養成研修で得た知識の活用につなげる。				取組により求める効果	サービスの向上 受講者のスキルアップにより、認知症の人やその家族への理解が深まり、誰もが住みやすい地域づくりにつながる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	ステップアップの研修への参加人数
	目標年次		○			現状(2017年度)	0人
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	0人
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	26人						
③ 4	地域子育て支援センター事業						こども課
	取組内容	子育て支援センターの未設置地域等への新設を行い、子育てサークルの育成・支援、子育てに関する相談や仲間づくりが行える場の充実を図る。				取組により求める効果	サービスの向上 子育てサークルや地域の子育て世代が、お互いにつながりを持ち、地域で子育てを支えることができる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	子育て支援センター設置数(施設利用人数)
	目標年次				○	現状(2017年度)	5箇所(44,540人)
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	5箇所(44,540人)
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	5箇所(42,894人)						
③ 5	子ども発達支援事業						こども発達支援室
	取組内容	庁内の関係組織(教育・福祉・保健等)と連携し、発達支援が必要な子どもへの途切れない支援を充実させるための支援体制を構築する。				取組により求める効果	サービスの向上 発達支援が必要な子どもが、成長、発達段階に合わせた途切れない支援を受けることができるようになる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	支援体制の構築
	目標年次				○	現状(2017年度)	未実施
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	未実施
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	言語聴覚士による相談を開始						

No	事務事業名					所属名
③ 6	公共交通再編事業					交通政策課
	取組内容	市民及びバス利用者等の生活交通の現状や移動ニーズ、改善要望などを調査し、地域公共交通の課題解決に向けた再編計画を策定する。			取組により求める効果	サービスの向上 高齢者をはじめ市民や来訪者など、誰もが移動しやすい環境になる。
	年次	2018	2019	2020	2021	再編計画の策定
	目標年次		○			取組により求める効果の成果指標 (①市内を走る路線バス利用者数 ②コミュニティバス利用者数)
	取組状況	実施中				現状(2017年度) 未策定 (①4,639,500人(推計値) ②83,106人)
	年次	2018		2019		2020
実績	未策定 ①4,260,900人(推計値) ②85,376人					
実施内容					市民へのアンケート調査等の実施、小学校区単位の意見交換会により地域での公共交通に対する課題抽出を行った。また、平成31年(2019年)1月4日より市内循環バスの社会実験運行を実施した。	
③ 7	放課後子ども教室運営事業 (旧名称：放課後子どもプラン推進事業)					社会教育課
	取組内容	放課後子ども教室について、地域の方々の協力を得ながら講座の見直しを行う。			取組により求める効果	サービスの向上 より子どもたちが参加できるよう講座の充実が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	参加人数(開設講座数)
	目標年次				○	取組により求める効果の成果指標
	取組状況	実施中				現状(2017年度) 1,257人(54講座)
	年次	2018		2019		2020
実績	1,551人(53講座)					
実施内容					実施にあたって、伊勢文化サークル協会の協力を得て、子どもたちに様々な体験活動を提供した。 (主な活動内容：手芸・工芸教室、伝統文化体験教室)	
③ 8	総合型地域スポーツクラブ育成事業					スポーツ課
	取組内容	既存クラブの活動を紹介した一体型のリーフレット等を作成するとともに、各クラブが連携して、会員に限定しない体験型事業等を開催することで、クラブの会員拡大と育成を図る。			取組により求める効果	サービスの向上 市民の誰もが参加でき、生涯スポーツの振興が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	会員数
	目標年次				○	取組により求める効果の成果指標
	取組状況	実施中				現状(2017年度) 3,684人
	年次	2018		2019		2020
実績	3,634人					
実施内容					クラブ間の連携強化のため、意見交換会を実施した。また、既存クラブの活動を紹介した一体型のリーフレットを作成した。今後は、このリーフレットを活用するなど、引き続き新規会員拡大に努める。	

No	事務事業名						所属名
③ 9	2018～ 新規	市立保育所特別保育事業【一時保育】					こども課
	取組内容		一時保育の利用手続きの見直しを行い、利用者の利便性の向上を図る。			取組により 求める効果	サービスの向上 保護者の子育て負担の軽減と利用の促進が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により 求める効果 の成果指標	一時保育 利用者数
	目標 年次		○			現状 (2017年度)	2,598人
	取組 状況	実施 中					
年次	2018		2019		2020	2021	実施内容 平成30年度（2018年度）は、一時保育利用申込後のキャンセルの手続きを省略化するための見直しを行った。見直し後の手続きについては、令和元年度（2019年度）の申込から適用している。
実績	2,337人						

対象分野	サービス分野
取組の基本方針	⑤民間委託等

取組件数	10	完了件数					未達成	中止
		2018	2019	2020	2021	合計		
		0						

No	事務事業名							所属名
⑤ 1	P F I 事業導入指針の策定							企画調整課
	取組内容	基本的な考え方の整理と研究を進め、P F I 事業導入に関する基本指針を策定する。					取組により求める効果	民間活力等の活用(協働化を含む) P F I 事業の導入を視野に入れた、より質の高いサービスが提供できる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	指針策定	実施内容
	目標年次		○					
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	未策定	株式会社百五銀行が設立した「みえ公民連携共創プラットフォーム」(官民が共に参加する、事業ノウハウ習得及び案件形成能力向上を図る対話の場)への参加等により、国の動向把握や、知識の習得、情報収集に取組むとともに、指針策定に向けた準備を進めた。
	年次	2018		2019		2020	2021	
実績	未策定							

No	事務事業名							所属名
⑤ 2	一般廃棄物処分業許可及び収集運搬業(し尿除く)許可事務							清掃課
	取組内容	一般廃棄物処分業及び収集運搬業の許可範囲を拡大する。					取組により求める効果	民間活力等の活用(協働化を含む) 市民サービスの向上及び事務の効率化が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	許可範囲	実施内容
	目標年次				○			
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	事業系一般廃棄物、遺品整理、家電4品目	平成30年(2018年)12月に以下の許可項目を追加した。 ・家屋解体において生じる一時多量の家庭系一般廃棄物 ・引越しにおいて生じる一時多量の家庭系一般廃棄物
	年次	2018		2019		2020	2021	
実績	事業系一般廃棄物、遺品整理、家電4品目、家屋解体、引越し							

No	事務事業名					所属名
⑤ 3	町内一斉粗大ごみ収集運搬業務					清掃課
	取組内容	町内で開催する粗大ごみの収集運搬委託業務の範囲を拡大する。			取組により求める効果	民間活力等の活用 (協働化を含む) 事務の効率化が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	実施内容
	目標年次				○	委託品目
	取組状況	実施中				現状 (2017年度)
	実績	・トラック運搬品目 ・可燃系粗大品目				トラック運搬品目
	年次	2018		2019	2020	2021
	実績					
	福祉健康センター管理事業					福祉総務課
⑤ 4	取組内容	令和3年(2021年)4月稼動予定の駅前再開発ビルへの健康福祉機能の移転に伴い、福祉健康センターを老人福祉等の機能を持たせたまま、民間へ譲渡する。			取組により求める効果	民間活力等の活用 (協働化を含む) 公共施設マネジメントの推進が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	実施内容
	目標年次				○	民間へ譲渡
	取組状況	実施中				現状 (2017年度)
	実績	未譲渡				未譲渡
		年次	2018		2019	2020
	実績					
⑤ 5	公立保育所の施設整備計画推進					こども課
	取組内容	整備計画に基づき、二見地区3園の統合を進める(令和5年(2023年)4月統合予定)とともに、公立保育所の民間移管を実施する。			取組により求める効果	民間活力等の活用 (協働化を含む) 公共施設マネジメントの推進が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	実施内容
	目標年次				○	統合及び民間移管
	取組状況	実施中				現状 (2017年度)
	実績	移管に向けた協議実施				1園の移管先を決定
	年次	2018		2019	2020	2021
	実績					
	平成29年度(2017年度)に決定した大世古保育所の移管先事業者において、平成31年(2019年)4月1日の移管に向けた協議(市・保護者との三者協議)等を行った。					

No	事務事業名						所属名
⑤ 6	障害者福祉運営対策経費						障がい福祉課
	取組内容	重度身体障害者デイサービスセンター（指定管理）を民間へ譲渡する。				取組により求める効果	民間活力等の活用（協働化を含む） 公共施設マネジメントの推進が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	民間へ譲渡
	目標年次			○			
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	未譲渡
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	未譲渡						
⑤ 7	生涯学習推進事業【生涯学習講座事業】						社会教育課
	取組内容	生涯学習の講座について、民間のノウハウを活用したサービスを提供する。				取組により求める効果	民間活力等の活用（協働化を含む） より質の高いサービスが提供できる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	講座の委託実施数
	目標年次				○		
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	0講座
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	0講座						
⑤ 8	学校体育施設開放事業						スポーツ課
	取組内容	学校体育施設開放における施設管理について、総合型地域スポーツクラブへ運営委託する。				取組により求める効果	民間活力等の活用（協働化を含む） 総合型地域スポーツクラブの育成と事務の効率化が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	委託学校数
	目標年次				○		
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	0校
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	0校						

No	事務事業名						所属名
⑤ 9	2019～ 新規	成年後見サポートセンター運営事業					障がい福祉課
	取組内容		成年後見制度の利用促進及び中核機関の一角を担う機関として、成年後見サポートセンターを民間委託にて設置運営する。			取組により求める効果	民間活力等の活用(協働化を含む) 制度の利用促進と円滑な制度運用が図られ、より質の高いサービスが提供できる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	成年後見サポートセンターの設置
	目標年次		○				
	取組状況					現状(2018年度)	未設置
	年次	2018		2019		2020	2021
実績							

No	事務事業名						所属名
⑤ 10	2019～ 新規	学校水泳民間プール施設活用事業					学校教育課
	取組内容		民間プール施設の活用により、水泳指導における教員と民間のインストラクターによるチームティーチングによる効果的な指導など実施体制等の検討を行い、今後の学校水泳における民間プール施設の効果的かつ経済的な活用を検討する。			取組により求める効果	民間活力等の活用(協働化を含む) メリット、デメリットを洗い出し、民間プール施設活用の可能性をさぐることができる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	民間プール施設活用の可能性を検討
	目標年次				○		
	取組状況					現状(2018年度)	未実施
	年次	2018		2019		2020	2021
実績							

対象分野	サービス分野
取組の基本方針	⑥協働化

取組件数	3	完了件数					未達成	中止
		2018	2019	2020	2021	合計		
		0						

No	事務事業名							所属名	
⑥ 1	海水浴場管理運営事業							観光振興課	
	取組内容					取組により求める効果		民間活力等の活用(協働化を含む)	
	施設の統廃合を含めた効果的な管理運営を行うとともに、二見浦海岸については、民間等との協働により、年間を通じた利活用の推進を図る。							公共施設マネジメントの推進が図れるとともに、二見浦海岸の年間を通じた活用により入込客の増加が図れる。	
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	入込客数	実施内容	
	目標年次				○			ビーチハウスは海水浴場の年間を通じた利活用を図るため改修工事に着手した。老朽化が著しいレストハウスは2019年度に解体。年間を通じた利活用に資するため施設の利用料を2019年度より無料とする。また、多様な主体と連携を図りながら、ビーチを活用したイベントを実施し、集客を図る。	
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	11,350人		
年次	2018		2019		2020	2021			
実績	7,500人								

No	空家等対策事業							建築住宅課	
⑥ 2	取組内容					取組により求める効果		民間活力等の活用(協働化を含む)	
	空家の補修等の管理や相続登記など空家の適正管理を推進するため関係団体等と連携を図りながら、空家等の対策の向上に努める。							空家の適正管理の推進が図れる。	
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	対策業務の推進に向けた協定数	実施内容	
	目標年次				○			連携内容及び連携先について調査検討を進めた。	
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	0件		
	年次	2018		2019		2020	2021		
実績	0件								

No	事務事業名					所属名		
⑥ 3	スポーツ少年団育成事業					スポーツ課		
	取組内容	スポーツ少年団の事務局をスポーツ関係団体に移管する。			取組により求める効果	民間活力等の活用 (協働化を含む)		
		スポーツ関係団体の連携が強化され、事務の効率化が図れる。						
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	スポーツ関係団体へ事務局を移管	実施内容
	目標年次				○			
取組状況	実施中				現状(2017年度)	未移管	スポーツ少年団の本部役員に市としての方向性を伝え、移管先として考えられる伊勢市体育協会との調整を検討した。	
年次	2018		2019	2020	2021			
実績	未移管							

対象分野	サービス分野
取組の基本方針	⑦手法の変更

取組件数	11	完了件数					未達成	中止
		2018	2019	2020	2021	合計		
		2						

No	事務事業名							所属名
⑦ 1	2018 完了	施設使用料の見直し						企画調整課
	取組内容	「施設使用料に関する見直し指針(仮称)」を策定し、各施設の使用料の見直しを行う。				取組により求める効果	受益者負担の適正化 各施設の使用料が適正になる。	
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	指針策定	実施内容 受益者負担の公平性や公正性の確保と業務の効率的な運営推進を目的とする基本的な考え方を示す「施設使用料に関する見直し指針」を策定した。施設使用料の改定については、施設類型別計画に基づく再編等の時期に合わせて実施するが、利用者数等の低い施設については、施設の有効利用の面や経費の削減とともに、利用率向上のための対策も検討し、実行していく。
	目標年次	○						
	取組状況	完了				現状(2017年度)	未策定	
	年次	2018		2019		2020	2021	
	実績	策定済						

No	地域自治推進事業							所属名
⑦ 2	地域自治推進事業							市民交流課
	取組内容	ふるさと未来づくり資金について検討を行い、各地域に適した支援を図る。				取組により求める効果	サービスの向上 各まちづくり協議会において、地域の特性に応じた活動ができるようになる。	
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	制度の見直し	実施内容 活動事業費(基本額)について、小学校区を基本に100万円を各まちづくり協議会に交付しているが、2020年度以降は、各地区の世帯数に応じた金額への変更や活動事業費(臨時特例分)を継続する内容の見直し案を作成した。
	目標年次			○				
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	未見直し	
	年次	2018		2019		2020	2021	
	実績	未見直し						

No	事務事業名						所属名
⑦ 3	老人乗合バス運賃助成事業						高齢者支援課
	取組内容	寿バス乗車券について、ICTの活用等による見直しを行う。				取組により求める効果	サービスの向上 高齢者が外出しやすくなり、社会参加の促進に繋がる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	制度の見直し
	目標年次				○		
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	未見直し
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	未見直し						
⑦ 4	災害時要援護者対策事業						高齢者支援課
	取組内容	支援が必要な人からの申請による登録方式から、一定の要件に該当する人が情報共有に同意する同意方式に変更する。(国の取組指針と統一する)				取組により求める効果	民間活力等の活用(協働化を含む) 平常時から共有する名簿の対象者が増えることで、支援が必要になる可能性の高い人を把握でき、いざというときの円滑かつ迅速な避難支援等に繋がる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	名簿提供同意者
	目標年次			○			
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	未実施
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	未実施						
⑦ 5	ターゲティング戦略推進事業						観光誘客課
	取組内容	市内店舗を対象にクーポン等を展開するDMO事業との連携を見据えつつ、インターネット上で商品を販売する旅行会社を活用するなどし、事業の効率化とクーポン等の旅行商品の販路の拡大を図る。				取組により求める効果	サービスの向上 伊勢への旅行者が、クーポン等の旅行商品を使いやすくなる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	DMO事業におけるクーポン等参加延べ店舗数
	目標年次				○		
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	58店舗
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	58店舗						

No	事務事業名						所属名	
⑦ 6	コミュニティバス運行事業						交通政策課	
	取組内容	コミュニティバスにICカードを導入する。				取組により求める効果	サービスの向上 利用者の利便性の向上が図れるとともに、得られた乗降データをルート、ダイヤ及びバス停などの見直しに活用することができる。	
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	ICカードの導入(利用率)	
	目標年次			○				
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	未導入	実施内容 「老人乗合バス運賃助成事業」での取組状況と併せて検討を行った。今後は現在実施中の「公共交通再編事業」において導入の可能性を検討していく。
	年次	2018		2019	2020	2021		
実績	未導入							
2018完了							青少年健全育成推進事業	
⑦ 7	取組内容	伊勢市で開催している定住自立圏内の研修会について、今後は近隣市町の持ち回り開催とする。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 近隣市町の青少年健全育成の意識が醸成される。	
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	7市町が持ち回りで開催	
	目標年次	○						
	取組状況	完了				現状(2017年度)	伊勢市が開催	実施内容 7市町で協議した結果、独自性を発揮できるよう支部役員の任期に合わせ、2年ごとに持ち回り開催することとし、平成30年(2018年)12月には玉城町が研修会を開催した。市の業務量削減(78時間/年)の効果に加え、各市町の特色を活かした研修会の内容充実も期待できる。
	年次	2018		2019	2020	2021		
	実績	7市町が持ち回りで開催						
2018完了							ブックスタート支援事業	
⑦ 8	取組内容	乳幼児を対象にした読み聞かせの本を1歳6か月健診時よりも早期に配布できるよう、周知方法等について検討する。				取組により求める効果	サービスの向上 より早くから赤ちゃんの保護者が絵本を介してふれあうことができるようになる。	
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	1歳6か月健診時の配布割合	
	目標年次				○			
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	57%	実施内容 市内6箇所の産婦人科へポスター掲示を依頼した。
	年次	2018		2019	2020	2021		
	実績	56%						

No	事務事業名					所属名	
⑦ 9	不登校対策子ども未来サポート総合推進事業 (旧名称：不登校対策ハーモニーハート総合推進事業)					教育研究所	
	取組内容	事業を再構築して、児童生徒が安心して通える学校づくりを支援するとともに、児童生徒が未来を見すえて、自らの一歩を踏み出す力を身に付ける支援をさらに進める。また、教職員および保護者の子ども理解能力等を高めるための研修会を充実させる。				取組により求める効果	不登校の未然防止、早期解消 不登校が未然に防止されるとともに、不登校児童生徒が早期に学校へ復帰できるようになる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	研修会の実施
	目標年次				○		
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	未実施
年次	2018		2019		2020	2021	実施内容 従来の取組に関する振り返り・見直しを行い、より一層支援が図れるように検討を行った。その中で、教職員の「子ども理解能力」や「実践スキル」を上げる研修会に招聘する講師との連携を密に図り、研修会の内容や進め方について工夫した。
実績	研修会の充実						

2019～新規		ICT活用推進事業					情報政策課	
取組内容	ICTの活用について調査研究するとともに、AI（人工知能）やRPA（ソフトウェア・ロボットによる業務自動化）等の活用を検討し、導入を推進する。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 市民サービスの向上とともに業務の効率化を図る。		
年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	新たなICT活用推進件数		
目標年次				○				
取組状況					現状(2018年度)	0件		
年次	2018		2019		2020	2021	実施内容	
実績								

2019～新規		ICT活用実証研究事業					教育研究所	
取組内容	小学校において、タブレットPCを活用した授業実践や持ち帰り学習（国語・算数ドリル学習）の成果について実証研究を行い、学力向上や情報活用能力の育成において適切な配置と活用方法について研究する。				取組により求める効果	サービスの向上 市内小学生の学力向上と家庭学習習慣の定着		
年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	全国学力・学習状況調査等の結果		
目標年次				○				
取組状況					現状(2018年度)	未導入		
年次	2018		2019		2020	2021	実施内容	
実績								

対象分野	行政組織分野
取組の基本方針	⑧効果的・効率的な組織運営

取組件数	12	完了件数					未達成	中止
		2018	2019	2020	2021	合計		
		0						

No	事務事業名							所属名
⑧ 1	行政情報システム管理経費							総務課
	取組内容		各システムへの職員登録にかかる業務について、システム間の連携の仕組（自動化）を導入する。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 効果的・効率的に職員登録にかかる業務を行うことができる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	職員情報の連携の仕組を導入（作業時間）	実施内容
	目標年次			○				対応方法の検討を行うために、システム導入やRPA（ソフトウェア・ロボットによる業務自動化）による手法などについて、情報収集を行った。
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	手作業による連携（42時間/年）	
	年次	2018		2019		2020	2021	
実績	手作業による連携（38時間/年）							

No	ITセキュリティ対策事業							所属名
⑧ 2	ITセキュリティ対策事業							総務課
	取組内容		行政情報系及びインターネット系ネットワークにおいて、USB機器を介したセキュリティリスクに対応するための体制を整える。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 セキュリティリスクを減らすことができる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	新たなUSB制御の運用を実施	実施内容
	目標年次		○					インターネット系ネットワークに資産管理システムの導入を行い、USB制御のための基盤を整えた。運用方法について検討中。（行政情報系への資産管理システムの導入は実施済み。）
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	未実施	
	年次	2018		2019		2020	2021	
実績	未実施							

No	事務事業名						所属名	
⑧ 3	環境基本計画及び地球温暖化防止実行計画の進行管理						環境課	
	取組内容	環境基本計画と地球温暖化防止実行計画を統合し、計画の一本化を図る。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 計画策定事務及び進行管理事務の効率化が図れる。	
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	実施内容	
	目標年次		○			計画の一本化	計画一本化の方針について、平成30年（2018年）11月15日開催の環境審議会において説明し、確認いただいた。	
	取組状況	実施中				現状（2017年度）		未実施
	年次	2018		2019		2020		2021
実績	未実施							
⑧ 4	公立保育所等保育業務支援システム（ICT）導入						こども課	
	取組内容	公立保育所等における保育に係る事務について、ICTの導入を行う。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 保育事務の効率化が図れる。	
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	実施内容	
	目標年次				○	公立保育所等への導入	令和2年度（2020年度）以降の本格導入に向け、公立保育所2園における保育業務支援システムの先行導入経費を令和元年度（2019年度）予算に計上した。	
	取組状況	実施中				現状（2017年度）		未導入
	年次	2018		2019		2020		2021
実績	未導入							
⑧ 5	道路管理経費						維持課	
	取組内容	市が管理する道路上への無許可占有物件について、占有許可及び撤去指導を行い、適正な道路管理の推進を図る。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 無許可占有物件を減らすことができる。	
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	実施内容	
	目標年次				○	無許可占有物件の是正割合	無許可占有物件の現況把握を行うとともに、所有者に対して適切な指導を行い、許可申請を促した。	
	取組状況	実施中				現状（2017年度）		54%
	年次	2018		2019		2020		2021
実績	56%							

No	事務事業名						所属名
⑧ 6	簡易水道施設等設置事業						上水道課
	取組内容	簡易水道（矢持町）事業の施設の統廃合を進め、施設管理の効率化を図るとともに、上水道事業に統合し、事務の効率化を図る。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 施設管理及び事務の効率化が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	事業の統合
	目標年次			○			
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	未統合
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	未統合						
⑧ 7	社会資本整備総合交付金事業						下水道建設課
	取組内容	下水道区域を見直し、流域関連伊勢市公共下水道全体計画を変更する。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 計画を変更することにより、事務事業の適正化が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	計画の変更
	目標年次			○			
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	未変更
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	未変更						
⑧ 8	地域再生基盤強化交付金事業						下水道建設課
	取組内容	地域再生基盤強化交付金事業と社会資本整備総合交付金事業を統合し、効率的な事業推進に努める。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 交付金事業を統合することにより、事務の効率化が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	事業の統合
	目標年次			○			
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	未統合
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	未統合						

No	事務事業名						所属名
⑧ 9	生涯学習推進事業【市民活動支援事業】						社会教育課
	取組内容	指定管理者との協定内容を見直し、学生ボランティア活動の窓口業務を協定に含めることで、事務の軽減を図る。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化
	取組内容					取組により求める効果	協定内容を見直すことにより、事務の軽減が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	協定の見直し
	目標年次				○		
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	未見直し
年次	2018		2019		2020	2021	実施内容 協定を見直す方向で、検討を開始した。
実績	未見直し						
⑧ 10	火災予防啓発立入検査						予防課
	取組内容	火災予防を目的に実施する立入検査業務の効率化を図るため、予防技術資格者検定の合格者を養成、増員する。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化
	取組内容					取組により求める効果	火災予防上における消防の立入検査業務の効率化が図れる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	各署所に配置する予防技術資格検定(防火査察)合格者数
	目標年次				○		
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	3人
年次	2018		2019		2020	2021	実施内容 立入検査業務に関する専門知識を有する予防技術資格者を養成するために、予防技術資格検定の受検者の増員を図ることとした。(予防技術資格検定合格者は一定の実務経験により予防技術資格者に認定される。)
実績	3人						
⑧ 11	2019~ 新規	インターネット情報発信事業					広報広聴課
	取組内容	現行ホームページのリニューアルを実施する。				取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化
	取組内容					取組により求める効果	閲覧者と操作者の使いやすさに優れ、だれもがいつでも利用しやすく、災害時等に強いホームページの環境整備と安定運用ができる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	【参考値】アクセス数
	目標年次		○				
	取組状況					現状(2018年度)	1,503,785(2018年度)
年次	2018		2019		2020	2021	実施内容
実績							

No	事務事業名					所属名				
	2019～ 新規	給食献立作成業務				こども課				
	取組内容			既存システムが抱える運用上の課題を解決し、より効率的に保育所給食の献立を作成するため、令和元年度（2019年度）中に新たなシステムを導入する。		取組により求める効果	事務事業の効率化・適正化 効果的・効率的に保育所給食の献立が作成できる。			
⑧ 12	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	献立作成にかかる時間	実施内容		
	目標年次		○					現状 (2018年度)	15日/月	
	取組状況									
	年次	2018		2019		2020	2021			
	実績									

対象分野	財政分野
取組の基本方針	⑨経費削減

取組件数	7	完了件数					未達成	中止
		2018	2019	2020	2021	合計		
		1						

No	事務事業名							所属名
⑨ 1	備蓄物資整備事業							危機管理課
	取組内容	災害協定を締結し、災害時における協力体制を構築することにより、経費の削減を図る。					取組により求める効果	民間活力等の活用(協働化を含む) 災害時における備蓄物資、避難所及び資機材等の安定的な確保ができ、通常時の経費が削減できる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	協定締結数累計	実施内容
	目標年次				○			
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	101件	2018年度は新たに3件の協定を結び、災害時における物資及び資機材の提供を目的とし、八木段ボール(株)、伊勢生コンクリート協同組合と協定を締結した。また、物資の集配拠点として伊勢志摩総合地方卸売市場(株)と協定を締結した。
	年次	2018		2019		2020	2021	
実績	104件							

No	公共施設マネジメント事業							所属名
⑨ 2	公共施設マネジメント事業							企画調整課
	取組内容	施設類型別計画の進捗管理を行うことにより、財政負担の軽減及び平準化を図る。					取組により求める効果	経費削減 公共施設の更新等に係る費用を抑制できる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	統廃合・譲渡等による更新等費用の抑制額(累計)	実施内容
	目標年次				○			
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	315,804千円 【譲渡4】 【除却4】	施設類型別計画に示した各施設の方向性の実現に向け、二見浦・五峰・高城の3保育園の統合移転先や日中一時支援「フレンズ」の移転先の変更等について公共施設等マネジメント推進会議を開催し協議を行った。
	年次	2018		2019		2020	2021	
実績	317,084千円 【譲渡4】 【除却5】							

No	事務事業名						所属名
⑨ 3	伊勢広域環境組合負担金（ごみ）						清掃課
	取組内容	ごみの排出量を減らし、ごみの処理量を抑制する。				取組により求める効果	経費削減 新しいごみ処理施設の建設経費及び処理費を削減できる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	燃えるごみの量
	目標年次				○		
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	42,604 t
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	41,918 t（速報値）						
⑨ 4	じん芥収集車購入事業						清掃課
	取組内容	収集体制見直しに伴う車両更新計画の見直しを行い、保有台数の削減を図る。				取組により求める効果	経費削減 じん芥収集車に係る経費を削減できる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	保有台数
	目標年次				○		
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	36台
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	35台						
⑨ 5	排水機等補修事業（機能更新）						農林水産課
	取組内容	長期補修計画に基づき、財政負担の軽減及び平準化を図りながら施設の長寿命化を行う。				取組により求める効果	経費削減 ライフサイクルコストを縮減できる。
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	長寿命化を実施した排水機場数
	目標年次				○		
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	0箇所
	年次	2018		2019		2020	2021
実績	0箇所						

No	事務事業名					所属名		
⑨ 6	2018 完了	宮川堤公園整備事業					基盤整備課	
	取組内容	園路舗装の資材変更を行うことにより、経費の削減を図る。			取組により求める効果	園路舗装に係る経費を削減できる。		
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	園路舗装の経費	実施内容
	目標年次	○				現状(2017年度)	積算額 89,703千円	園路舗装の資材変更により経費を削減し、発注を行ったことで、30,303千円の経費削減を実施した。なお、公園の完成は河川管理者との協議により、令和元年度(2019年度)の見込み。
	取組状況	完了				現状(2017年度)	積算額 89,703千円	園路舗装の資材変更により経費を削減し、発注を行ったことで、30,303千円の経費削減を実施した。なお、公園の完成は河川管理者との協議により、令和元年度(2019年度)の見込み。
	年次	2018		2019		2020		2021
実績	積算額 59,400千円							
⑨ 7	2019~ 新規	学校施設長寿命化計画策定事業					教育総務課	
	取組内容	中長期的な維持管理等に係るライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能を確保するため、長寿命化計画を策定する。策定後は、計画に沿った整備や維持管理を行い、施設の老朽化対策を図る。			取組により求める効果	ライフサイクルコストの縮減や財政負担の平準化が図れる。		
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	計画に基づき改修等を実施した学校数	実施内容
	目標年次				○	現状(2018年度)	0校	
	取組状況					現状(2018年度)	0校	
	年次	2018		2019		2020		2021
実績								

対象分野	財政分野
取組の基本方針	⑩歳入確保

取組件数	4	完了件数					未達成	中止
		2018	2019	2020	2021	合計		
		0						

No	事務事業名							所属名
⑩ 1	ふるさと応援寄附推進事業							企画調整課
	取組内容	事業特定型クラウドファンディングの導入により、寄附金額の増額を図る。					取組により求める効果	歳入確保
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	導入事業数(寄附金額)	実施内容
	目標年次				○			
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	未導入	本市初の事業特定型クラウドファンディングとして「宮川堤の桜を守り育てていきたい(文化振興課)」を実施(H30(2018).12.10~H31(2019).3.10)した。 【寄附額】1,286,500円 【寄附者】247人
	年次	2018		2019		2020	2021	
実績	1事業(1,286,500円)							

No	広告事業							所属名
⑩ 2	広告事業							企画調整課
	取組内容	新しい広告媒体(防災マップなど)への導入を行い、新たな収入の確保や経費の抑制を図る。					取組により求める効果	歳入確保・歳出抑制
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	導入数(広告収入)	市役所本館1階エレベーターホールに「広告付き庁内案内板及び地図」を設置し、広告収入を得るとともに、設置・メンテナンスを設置事業者に行わせることにより、歳入の確保及び歳出の抑制を図った。その他「広報いせ」への広告掲載企業数の増加などにより前年度より増額となった。
	目標年次				○			
	取組状況	実施中				現状(2017年度)	9件(7,583千円)	
	年次	2018		2019		2020	2021	
実績	10件(9,490千円)							

No	事務事業名						所属名
⑩ 3	ネーミングライツの導入						企画調整課
	取組内容	新たな施設（図書館やスポーツ施設など）等への導入を行い、財源の確保を図る。				取組により求める効果	歳入確保
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	実施内容
	目標年次				○	導入数（命名権料）	
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	制度の推進に向け、県下導入施設一覧を全庁的に共有するとともに、導入の候補となる施設の照会を行った。特に、図書館やスポーツ施設については、施設所管課において、他市の事例等の調査検討を行った。
	年次	2018		2019	2020	2021	
実績	2施設（8,000千円）						

No	事務事業名						所属名
⑩ 4	資源物売払い業務						清掃課
	取組内容	資源物（特に紙類）の回収増により、売払い収入の増額を図る。				取組により求める効果	歳入確保
	年次	2018	2019	2020	2021	取組により求める効果の成果指標	実施内容
	目標年次				○	①資源物回収量 ②売払い料	
	取組状況	実施中				現状（2017年度）	燃えるごみに含まれている資源物（特に雑がみ）の分別徹底の啓発を強化している。
	年次	2018		2019	2020	2021	
実績	(2018速報値) ①紙・布類：2,576,279kg、自転車：65,250kg、廃食油：27,330ℓ ②14,414千円						

行財政改革の取組を保留する事務事業の状況（平成30年度）

行財政改革の取組対象のうち、平成30年度当初において分析・調整等が必要なことから取組を保留としたものについて、分析・調査等の結果、以下のとおり取組むこととした。

平成30年度当初 取組を保留とする 事務事業数	進捗（移行）状況		平成30年度末 取組を保留とする 事務事業数
	行財政改革プラン に基づく取組へ	日常的な業務改善へ	
148	3	45	100

令和元年度も引き続き分析・調査等を行い、行財政改革の取組が可能と判断した段階で、行財政改革プランに基づく取組として追加して進捗管理を行う。